２０２２年度

事　業　報　告　書

（第１７期事業年度）

自　２０２２年４月　１日
至　２０２３年３月３１日

公立大学法人会津大学

公立大学法人会津大学事業報告書

「Ⅰ　基本情報」

１．目標

（基本的な考え方）

公立大学法人会津大学は、会津大学及び会津大学短期大学部（以下「短期大学部」という。）を設置・管理し、コンピュータ理工学、産業情報学、食物栄養学、幼児教育学の分野における人材の育成や研究等を通じて、学問や科学技術の進歩に寄与するとともに、産業・文化の振興に貢献することを使命とする。

これに加え、東日本大震災からの復興、地方創生に貢献するため、法人を挙げてその実現を目指すものとする。

（基本目標）

会津大学

建学の精神として掲げる「to Advance Knowledge for Humanity」（人類の平和と繁栄に貢献する発明と発見）の実現を目指し、常に世界において先駆的な存在であることにより、我が国の将来と地域の発展に寄与する。

１　豊かな創造性と高い倫理観を備え、国際社会に通用する研究者・技術者、技術革新の指導者及び起業家精神を持つ人材を育成する。

２ 国際社会をリードするコンピュータ理工学の研究開発を推進し、社会及び学術に貢献する。

３　教育、研究等様々な分野において、実用性・実効性を希求するとともに、地域特性をいかし、本県の産業・文化の振興に貢献する。

短期大学部

深く専門の学芸を教授研究し、職業又は実際生活に必要な能力を育成し、もって地域社会の生活、文化及び産業の向上発展に寄与する。

１　専門知識・技術を身に付けることにより、社会貢献できる職業人を育成する。

２　幅広い教養と高い倫理観を備えた人材を育成する。

３　地域に密着した生涯学習機会の提供を図り、知識基盤社会の形成に貢献する。

４　地域の産学民官と連携し、地域振興に貢献する。

共通

１　大学の特性をいかし、東日本大震災からの復興に貢献する。

２　人口減少や少子高齢化の進行を始め、国内外の社会経済情勢の変化に伴う様々な課題に柔軟かつ能動的に対応していく。

２．業務内容

２０１８年度からの第３期中期目標期間において、本法人は、会津大学と短期大学部がそれぞれの特性を生かした、教育、研究、地域貢献を行うことに加えて、東日本大震災からの復興、地方創生へ貢献することが求められている。

大学の最大の社会的役割は、高等教育機関として学生を受け入れ、育て上げ、社会人として、あるいは研究者として、世に送り出すことである。１８歳以下人口の減少が顕在化する中、その遂行に不可欠な教育研究等の質を維持し、さらに向上させるためには、より多くの志願者を集め、かつ大学が求める入学者を確保することが重要である。

２０２０年以降引き続くコロナ禍においても、オンラインによる進学相談会や広告掲載、ウェブサイト情報の充実など学生募集・広報活動を強化したことにより、両校とも高い志願倍率を維持していることに加え、就職率も引き続きほぼ１００％となっており、教育内容及び成果に対する高い評価を得ている。

教育研究活動について、会津大学においては、先端情報科学研究センター、AI センターを中核として、戦略的な研究活動に取り組み、産業界等から外部研究資金を獲得するなど積極的な産学官連携を推進している。また、２０１９年４月に宇宙情報科学研究センターが文部科学省の「共同利用・共同研究拠点」の認定を受け、全国の研究者と共同研究を実施している。

さらに、開学以来実践してきたグローバル教育については、２０１４年度から文部科学省のスーパーグローバル大学事業により、世界で活躍する革新的ＩＣＴ人材の輩出を目指しており、２０１７年以降、国際的に著名な大学ランキングにおいて連続して上位にランクインするなど、国内はもとより世界レベルで高い評価を受けている。

短期大学部においては、２０２１年に開学７０周年を迎え、長年にわたり専門知識・技術を有する人材を輩出してきただけでなく、地域連携活動にも積極的に取り組んでいる。特に、東日本大震災以降は、本県の復興のため、地域活性化センターを核に大熊町教育委員会との教育連携事業等を継続しているほか、会津地域や県における地方創生の取組にも参画している。

なお、本県の復興・創生のための取組としては、会津大学復興支援センターにおいても、ロボット技術開発支援事業を展開してきたところである。２０１９年９月には福島ロボットテストフィールドに研究室を開設し、ハイテクプラザ相馬技術センター及びロボットテストフィールドに進出した企業との共同研究を行う等、避難地域の産業振興を推進している。また、南相馬市の高校生等へのロボット・ICT 教育を実施し、地域の DX 人材の育成にも貢献している。

以上のとおり、会津大学及び短期大学部は、第３期中期目標期間において、大学の基本的な目標の達成に向けて着実かつ的確に取り組んでいる。

３．沿革

1951 年 4 月	会津短期大学開学
1957 年 4 月	福島県立会津短期大学と名称変更
1980 年 4 月	食物栄養科設置
1993 年 4 月	会津大学開学
	会津大学短期大学部に名称変更、産業情報学科設置
1997 年 4 月	会津大学大学院博士前期課程（修士課程）設置
1999 年 4 月	会津大学大学院博士後期課程（博士課程）設置
2002 年 4 月	会津大学産学イノベーションセンター設置
2006 年 4 月	公立大学法人へ移行
2009 年 4 月	会津大学先端情報科学研究センター設置
2013 年 3 月	会津大学復興支援センター設置
2015 年 4 月	会津大学グローバル推進本部設置
2016 年 4 月	短期大学部に幼児教育学科設置
2019 年 4 月	会津大学宇宙情報科学研究センター設置

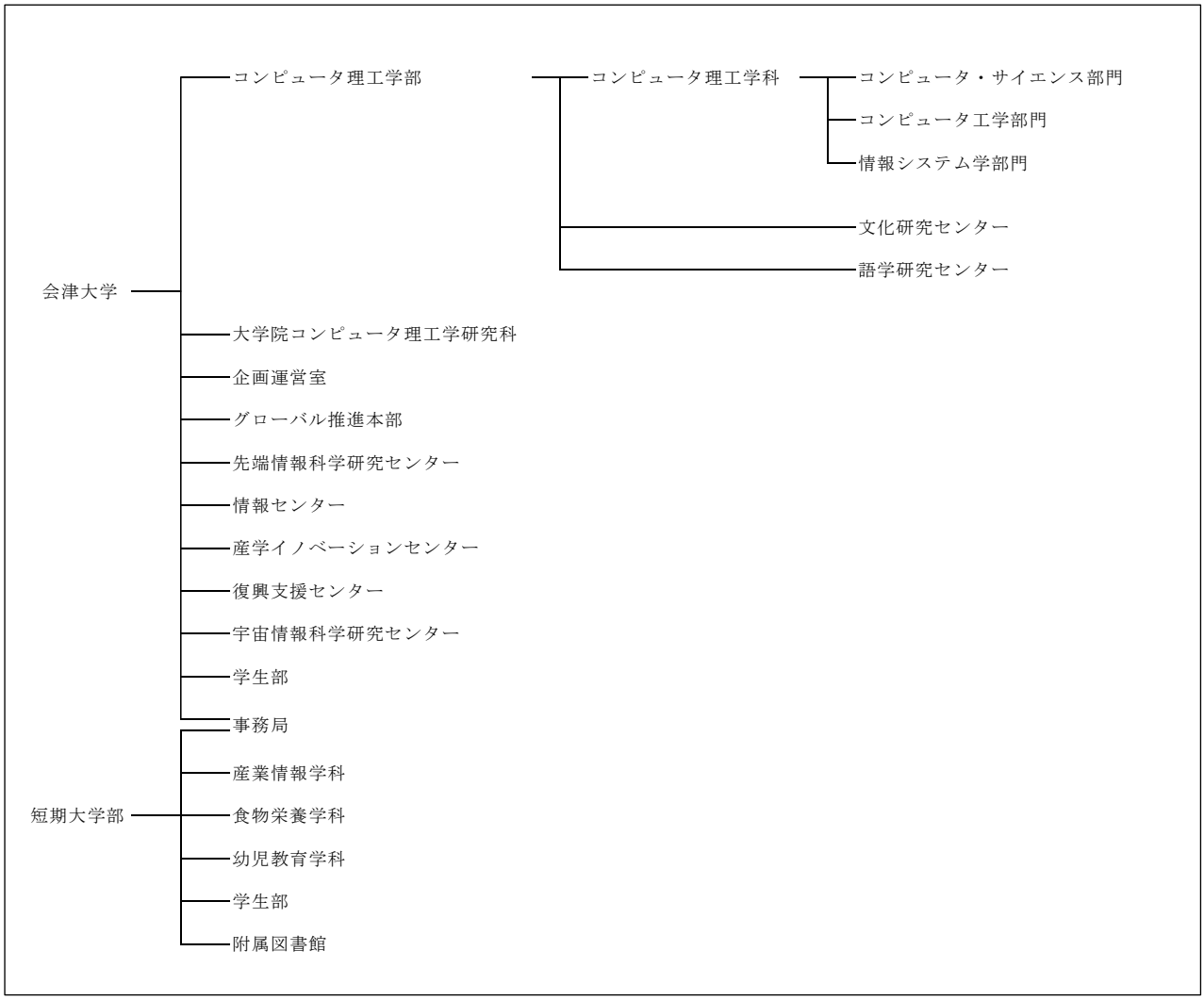
４．設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成１５年法律第１１８号）

５．主務官庁

福島県

６．組織図その他の公立大学法人等の概要



７．事務所（従たる事務所を含む）の所在地

福島県会津若松市

８．資本金の額

１９，９４７，５９３，９５３円（全額福島県出資）

９．在籍する学生の数（２０２２年５月１日現在）

総学生数	１，６４２人
会津大学	１，３４４人
学部	１，０８５人
大学院　博士前期	１８８人
博士後期	７１人
短期大学部	２９８人
産業情報学科	１２３人
食物栄養学科	７３人
幼児教育学科	１０２人

１０．役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
理事長	宮崎　敏明	２０２０年４月１日 ～２０２４年３月３１日	2005 年 4 月 会津大学教授 2008 年 4 月～2014 年 3 月 会津大学大学院コンピュータ理工学研究科コンピュータ・情報システム学専攻長 2014 年 4 月～2020 年 3 月 会津大学理事兼コンピュータ理工学部長
副理事長 （研究担当）	趙　強福	２０２０年４月１日 ～２０２４年３月３１日	1999 年 4 月 会津大学教授 2010 年 4 月～2012 年 3 月 会津大学情報センター長 2012 年 4 月～2020 年 3 月 会津大学コンピュータ・サイエンス部門長
理事 （総務・財務担当）	阿部　俊彦	２０２２年４月１日 ～２０２４年３月３１日	2020 年 4 月～2022 年 3 月 福島県総務部政策監
理事 （教育・学務担当）	ﾍﾞﾝ・ｱﾌﾞﾀﾞﾗ・ｱﾌﾞﾃﾞﾗｾﾞｸ	２０２２年４月１日 ～２０２４年３月３１日	2014 年 4 月 会津大学教授 2014 年 4 月～2022 年 3 月、 会津大学コンピュータ工学部門長

理事 （管理・ 渉外担当）	岩瀬　次郎	２００７年４月１日 ～２０２４年３月３１日	2002 年 4 月～2007 年 3 月 日本ＩＢＭ㈱ソフトウェアエンジニアリング部長
理事 （短期大学部 担当）	鈴木　秀子	２０２２年４月１日 ～２０２４年３月３１日	2019 年 4 月 会津大学短期大学部教授
監事 （非常勤）	佐藤　成	２０１６年４月１日 ～２０２２年８月３１日	佐藤成会計事務所
監事 （非常勤）	小池　達哉	２０２２年９月１日 ～２０２６年８月３１日	会津鶴城法律事務所
監事 （非常勤）	伊藤　真大	２０２２年９月１日 ～２０２６年８月３１日	伊藤公認会計士・税理士事務所

１１．教職員の状況（２０２２年５月１日現在）

会津大学
　教員　１２８人（うち常勤１０５人、非常勤２３人）
　職員　１１９人（うち常勤５６人、非常勤６３人）
（常勤教職員の状況）
　常勤教職員は前年度比で２人（△１．２％）減少しており、平均年齢は４４．４歳となっております。このうち、地方公共団体からの出向者は３１人です。

短期大学部
　教員　　８２人（うち常勤３１人、非常勤５１人）
　職員　　１９人（うち常勤１３人、非常勤６人）
（常勤教職員の状況）
　常勤教職員は前年度から１名減で、平均年齢は４７．１歳となっております。このうち、地方公共団体からの出向者は７人です。

「Ⅱ　財務諸表の要約」

（勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。）

１．貸借対照表（http://www.u-aizu.ac.jp/intro/outline/zaimu/）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	16,041	固定負債	3,175
有形固定資産	15,489	資産見返負債	2,864
土地	6,583	長期リース債務	300
建物	16,420	その他の固定負債	11
減価償却累計額等	△9,909	流動負債	1,522
構築物	1,167	未払金	686
減価償却累計額等	△905	短期リース債務	165
工具器具備品	1,750	その他の流動負債	671
減価償却累計額等	△1,114	負債合計	4,698
図書	1,479	純資産の部	
その他の有形固定資産	17		
その他の固定資産	551	資本金	19,947
流動資産	2,714	地方公共団体出資金	19,947
現金及び預金	2,339	資本剰余金	△7,680
その他の流動資産	375	利益剰余金(繰越欠損金)	1,789
		純資産合計	14,056
資産合計	18,755	負債純資産合計	18,755

２．損益計算書（http://www.u-aizu.ac.jp/intro/outline/zaimu/）

（単位：百万円）

	金額
経常費用(A)	4,818
業務費	4,262
教育経費	442
研究経費	468
教育研究支援経費	669
人件費	2,539
その他	142
一般管理費	544
財務費用	10
雑損	0
経常収益(B)	4,995
運営費交付金収益	3,231
学生納付金収益	970
その他の収益	793
臨時損益(C)	△13
目的積立金取崩額(D)	14
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D)	177

３．純資産変動計算書（http://www.u-aizu.ac.jp/intro/outline/zaimu/）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	19,947	△7,450	1,790	14,287
当期変動額	-	△229	△0	△230
当期総利益	-	-	177	177
当期末残高	19,947	△7,680	1,789	14,056

４．キャッシュ・フロー計算書（http://www.u-aizu.ac.jp/intro/outline/zaimu/）

（単位：百万円）

	金額
Ⅰ業務活動によるキャッシュ･フロー(A)	804
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,176
人件費支出	△2,542
その他の業務支出	△474
運営費交付金収入	3,501
学生納付金収入	881
その他の業務収入	614
Ⅱ投資活動によるキャッシュ･フロー(B)	△341
Ⅲ財務活動によるキャッシュ･フロー(C)	△229
Ⅳ資金増加額（又は減少額）(D=A+B+C)	234
Ⅴ資金期首残高(E)	2,105
Ⅵ資金期末残高(F=E+D)	2,339

５．財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア．貸借対照表関係

（資産合計）

資産の総額は、前年度比１百万円減（△０．０％）（以下、特に断らない限り前年度比）の１８７億５千５百万円となっている。

資産のうち固定資産は、１６０億４千１百万円であり、主な資産は、土地、建物及び教育研究機器等で、総資産額の８５．５％を占めている。

また、流動資産は２７億１千４百万円で、主なものは現金及び預金２３億３千９百万円である。なお、この中には、４月に支払うこととなった未払金６億８千６百万円が含まれている。

資産の主な減少要因は、契約年数経過に伴い計算機システム等のリース資産が減少したことや建物等の減価償却によるものである。

（負債合計）

負債の総額は、２億２千９百万円増（５．１％）の４６億９千８百万円となっている。

負債のうち固定負債は３１億７千５百万円であり、固定資産の未償却残高に対応する資産見返負債２８億６千４百万円、計算機システム等の長期リース債務３億円などを計上している。

また、流動負債は１５億２千２百万円で、未払金６億８千６百万円、計算機システム等の短期リース債務１億６千５百万円などを計上している。

負債の主な増加要因は、資産見返負債が増加したことによるものである。

（純資産合計）

純資産の総額は、２億３千万円減（△１．６％）の１４０億５千６百万円となっている。

純資産のうち、資本金は、大学運営の基盤となる県からの土地・建物等の現物出資であり、総額は１９９億４千７百万円である。

資本剰余金は、△７６億８千万円であり、その内訳は、県から譲与を受けた構築物等の資産に創明寮等目的積立金を財源に取得した資産を加えた２６億５千万円、県出資等資産にかかる減価償却相当累計額△９９億６千９百万円、県出資等資産に係る除売却差額相当累計額△３億６千１百万円である。

利益剰余金は、１７億８千９百万円で、前中期目標期間繰越積立金（目的積立金）等に当期末未処分利益１億７千７百万円を加えた金額である。

純資産の主な減少要因は、建物等県からの出資財産に係る減価償却によるものである。

イ．損益計算書関係

（経常費用）

経常費用の総額は、３千万円減（△０．６％）の４８億１千８百万円となっている。

経常費用の主な内訳は、教育研究経費１５億８千万円、人件費２５億３千９百万円、一般管理費５億４千４百万円である。

経常費用に占める人件費の割合は５２．７％、教育研究経費は３２．７％となっており、この２つで経常費用の８５．５％を占めている。また、本法人においては、教育研究の基盤である計算機システムの機器賃借料・保守にかかる経費が大きい。

経常費用の主な減少要因は、施設設備の更新・修繕等工事のうち、費用として計上する修繕費が減少したことによるものである。

（経常収益）

経常収益の総額は、１億１千５百万円減（△２．２％）の４９億９千５百万円となっている。

経常収益のうち、県からの運営費交付金収益が３２億３千１百万円で経常収益の６４．６％を占め、また、授業料や入学料等の学生納付金収益が９億７千万円で経常収益の１９．４％を占めている。

経常収益の主な減少要因は、修繕工事の財源である運営費交付金収益が減少したことによるものである。

（臨時損益）

臨時利益から臨時損失を差し引いた臨時損益は、２千９百万円増（６７.８％）の△１千３百万円となっている。

臨時損益の主な減少要因は、修繕工事の実施による固定資産除却損が減少したことによるものである。

（目的積立金取崩額）

目的積立金取崩額は、施設改修経費等の財源として１億７千８百万円使用した

うち、資産計上分を除く１千４百万円を計上したものである。

（当期総利益）

以上から、２０２２年度の当期総利益は、１億７千７百万円（対前年比△３３．１％、８千８百万円減）となったところである。

ウ．純資産変動計算書関係

２０２２年度の純資産は、１４０億５千６百万円（対前年比△１．６％、２億３千万円減）となったところである。

主な減少要因は、特定資産の減価償却が進んだ結果、資本剰余金が減少したこと、前中期目標期間繰越積立金を１億７千８百万円取り崩すなどしたことによるものである。

エ．キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

業務活動によるキャッシュ・フローは６千５百万円減（△７．５％）の８億４百万円となっている。

主な減少要因としては、施設設備の更新・修繕等工事等のうち、費用として計上する修繕費が減少したことに伴い、その他の業務支出が１億２千１百万円減少（△２０．４％）した一方で、原材料、商品又はサービスの購入による支出が１億５千万円増加（１４．６％）したことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは９千７百万円増（２２．２％）の△３億４千１百万円となっている。

主な増加要因としては、施設設備の更新・修繕等工事における有形固定資産の取得による支出が７千４百万円減少（△１９．０％）したこと、また、施設設備の更新・修繕等工事における有形固定資産の除却による支出が２千８百万円減少（△６８．６％）したことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは１億４千８百万円増（３９．３％）の△２億２千９百万円となっている。

主な増加要因としては、ネットワークシステム賃借料の再リース等に伴いリース債務の返済による支出が１億４千６百万円減少（△４０．０％）したことによるものである。

（表） 主要財務データの経年表

（単位：百万円）

区分	2018 年度（第 13 期）	2019 年度（第 14 期）	2020 年度（第 15 期）	2021 年度（第 16 期）	2022 年度（第 17 期）
資産合計	19,322	18,851	18,624	18,756	18,755
負債合計	4,704	4,336	4,175	4,469	4,698
純資産合計	14,618	14,515	14,449	14,287	14,056
経常費用	4,609	4,761	4,713	4,848	4,818
経常収益	4,907	5,035	5,023	5,110	4,995
当期総損益	298	324	343	265	177
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,182	851	968	870	804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317	△190	△369	△439	△341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△418	△407	△403	△377	△229
資金期末残高	1,602	1,855	2,051	2,105	2,339

② セグメントの比較・分析

ア．業務損益

大学セグメントの業務損益は１億５千９百万円となっている。

短期大学部セグメントの業務損益は１千７百万円となっている。

（表）業務損益一覧表　　（単位：百万円）

区分	2022 年度
大学	159
短期大学部	17
法人共通	0
合計	176

イ．帰属資産

大学セグメントの帰属資産は１２２億３千万円となっている。

短期大学部セグメントの帰属資産は３３億７百万円となっている。

（表）帰属資産一覧表　　（単位：百万円）

区分	2022 年度
大学	12,230
短期大学部	3,307
法人共通	3,217
合計	18,755

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

本法人においては、財務諸表の「利益の処分に関する書類(案)」のとおり、当期未処分利益１億７千７百万円を「目的積立金」として承認申請する予定である。

２０２２年度においては、教育研究向上、組織運営改善の目的に充てるため、１億７千８百万円を使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、公立大学法人等の運営状況について、県の予算・決算ベースに表示しているものである。

（単位：百万円）

区分	2018年度（第13期）		2019年度（第14期）		2020年度（第15期）		2021年度（第16期）		2022年度（第17期）		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	5,081	5,124	5,108	5,125	5,244	5,265	5,357	5,370	5,211	5,353	
運営費交付金収入	3,457	3,457	3,482	3,482	3,526	3,526	3,552	3,552	3,534	3,534	
補助金等収入	266	279	304	341	321	444	281	356	272	385	
学生納付金収入	920	910	920	900	927	867	926	883	935	905	
その他収入	438	478	400	401	470	428	597	578	468	528	
支出	5,081	4,699	5,108	4,727	5,244	4,781	5,357	4,921	5,211	4,967	（注1）
教育研究経費	3,217	2,868	3,069	2,899	3,098	2,858	3,059	2,771	3,005	2,785	
一般管理費	1,165	1,123	1,559	1,361	1,584	1,456	1,588	1,504	1,651	1,562	
その他支出	698	707	479	465	562	467	708	645	554	619	
収入―支出	0	425	0	398	0	484	0	449	0	385	

（注1）人件費の減や各種節減、事業計画変更や契約差金等に伴う施設整備費の減により、予算額に比べ１４２百万円の減少となっております。

「Ⅲ　事業に関する説明」

(1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

本法人の経常収益は４９億９千５百万円で、その内訳は、運営費交付金収益３２億３千１百万円（６４．６％（対経常収益比、以下同じ。））、授業料や入学料等の学生納付金収益が９億７千万円（１９．４％）、その他７億９千３百万円（１５．８％）となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

本法人は、会津大学及び短期大学部を設置・管理し、コンピュータ理工学、産業情報学、食物栄養学、幼児教育学の分野における人材の育成や研究等を通じて、学問や科学技術の進歩に寄与するとともに、産業・文化の振興に貢献してきた。

これに加え、東日本大震災からの復興、地方創生に貢献する事業を実施した。

事業実施財源については、(1) に記載したとおりとなっている。

本法人は以下の２つのセグメントに区分して業務を実施している。

ア．大学セグメント

大学セグメントは、コンピュータ理工学部、大学院コンピュータ理工学研究科により構成されており、当該分野における人材の育成や研究等を行っている。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益２４億７百万円（６０．９％（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益８億１千７百万円（２０．６％）、補助金等収益２億９千６百万円（７．４％）、その他４億２千９百万円（１０．８％）となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費３億６千万円（９．４％）、研究経費４億４千９百万円（１１．８％）、教育研究支援経費５億８千９百万円（１５．５％）、人件費１８億１千２百万円（４７．８％）、その他５億７千９百万円（１５．２％） となっている。

イ．短期大学部セグメント

短期大学部セグメントは、産業情報学科、食物栄養学科、幼児教育・福祉学科により構成されており、当該分野における人材の育成や研究等を行っている。

短期大学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益５億２千３百万円 （７０．９％）、学生納付金収益１億５千２百万円（２０．６％）、補助金等収益２千４百万円（３．３％）、その他３千６百万円（４．９％）となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費８千２百万円（１１．３％）、研究経費１千８百万円（２．６％）、教育研究支援経費８千万円（１１．１％）、人件費４億７千５百万円（６６．０％）、その他６千４百万円（８．８％） となっている。

ウ．共通セグメント

上記２つのセグメントに計上できない経常費用、経常収益を共通セグメントに区

分している。

(3) 課題と対処方針等

本法人では、運営費交付金収入が全体の６４．６％を占め法人運営の基盤となっている。運営費交付金は、年々縮減されているため、第３期中期目標において「管理運営の改善及び効率化」を掲げ、事務等の効率化・合理化等による業務運営の改善や外部研究資金等の自己収入の増加による財務内容の改善などに取り組む。

具体的には、会議の回数削減や時間短縮、ペーパーレス化、事務手続きの省力化やシステム化を進める。

また、外部資金の獲得、大学施設等の有償貸し出し、知的財産からの収入増、寄附金の公募などにより収入の増加を図るとともに、予算編成時、発注時などあらゆる機会に経費の積算内容を点検・精査し、財務状況の分析などを通して経費の抑制を図る。

さらに、教育・研究に必要な施設・設備を継続的に提供できるよう、経年劣化が進む施設の計画的な修繕・改修を行うとともに、順次、機器等の更新を進める。

大学運営や最先端の教育研究を支える情報通信基盤を適切に整備するとともに、十分な情報セキュリティ対策を実施する。

「Ⅳ　その他事業に関する事項」

１．予算、収支計画及び資金計画

(1)．予算

決算報告書参照（http://www.u-aizu.ac.jp/intro/outline/zaimu/）

(2)．収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

（年度計画 http://www.u-aizu.ac.jp/intro/outline/corporate/）

（財務諸表 http://www.u-aizu.ac.jp/intro/outline/zaimu/）

(3)．資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

（年度計画 http://www.u-aizu.ac.jp/intro/outline/corporate/）

（財務諸表 http://www.u-aizu.ac.jp/intro/outline/zaimu/）

２．短期借入れの概要

該当なし

３．運営費交付金債務及び当期振替額の明細

（１）運営費交付金債務の増減額の明細

（単位：百万円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	特許権仮勘定見返交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	小計	
2021 年度	331	－	331	－	－	－	331	－
2022 年度	－	3,501	2,899	157	△4	6	3,059	441
合計	225	3,516	3,231	55	△4	△6	3,391	441

（２）運営費交付金債務残高の明細

（単位：百万円）

業務等区分	2022 年度交付分	合計	残高の発生理由及び収益化等の計画
期間進行基準	－	－	
費用進行基準	441	441	人件費の執行残であり、翌事業年度以降で支出し、収益化する予定。
計	441	441	

（別紙）

■財務諸表の科目

１．貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、公立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、棚卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

長期借入金等：事業資金の調達のため公立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：設立団体から交付された運営費交付金の未使用相当額。

地方公共団体出資金：設立団体からの出資相当額。

資本剰余金：設立団体から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金：公立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：公立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

２．損益計算書

業務費：公立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：公立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：公立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：公立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：公立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益等。

目的積立金取崩額：目的積立金（前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額）の取り崩しを行った額。

減価償却相当額：講堂や研究棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

減損損失相当額：公立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

利息費用相当額：講堂や研究棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

除売却差額相当額：講堂や研究棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

賞与引当増加相当額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における賞与引当金相当額の総額は、貸借対照表に注記）。

退職給付引当増加相当額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における退職給付引当金相当額の総額は貸借対照表に注記）。

３．純資産変動計算書

当期末残高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

４．キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。